

F2-4

東京都板橋区「ハッピーロード大山商店街」の地域活性化に関する基礎的研究 A Basic Study on the Activation of Region in “Happy Road Ohyama Shopping Streets” Itabashi City, Tokyo

○高橋諒¹, 天野光一¹, 西山孝樹*Ryo Takahashi¹, Koichi Amano², Takaki Nishiyama²

In the study, we interviewed six directors of the trade association of “Happy Road Ohyama Shopping Streets” to find out the efforts to create a lively atmosphere and the policy of town planning for the future. As a result, it became clear that they are not only implementing redevelopment projects but also actively developing various initiatives in collaboration with the local community.

1. はじめに

東京都板橋区「ハッピーロード大山商店街」では、「大山町クロスポイント周辺地区第一種市街地再開発事業」が進められ、その事業の一つに都市計画道路沿道周辺の一体的整備が挙げられる。そして、その都市計画道路と「ハッピーロード大山商店街」は重なる位置にあり、商店街が分断される状況にある (Figure. 1)。

2. 研究方法

そこで本研究では、転換点を迎えた「ハッピーロード大山商店街」における賑わい創出のための取り組みや将来に向けたまちづくりの方針等について、ハッピーロード大山商店街振興組合の役員6名を対象にヒアリングを行った。それらを整理し、今後の商店街における基礎情報を得ることを目的とした。

3. ハッピーロード大山商店街の概要

本対象で対象とした「ハッピーロード大山商店街」は、全長約500mのアーケード商店街で、200店舗以上が軒を連ねている。また、1日の商店街利用者は3万5000人とされている^[1]。

また、『板橋区史』^[2]を参考とし、設立から現在までの概要を Table. 1 に示した。銀座で歩行者天国が導入される10年も前の1961 (昭和36)年には歩行者天国を導入したり、1994 (平成6)年には商店街としては日本で初めてとなるポイントカードを発行したりするなど、様々な取り組みを行ってきた。

4. 商店街組合役員へのヒアリング結果

商店街における取り組み等について、ハッピーロード大山商店街振興組合の役員6名の役員に対して、令和2 (2020) 年10月15日および19日にヒアリング調査を行った。

5. 市街地再開発事業実施中の取り組み

現在、市街地再開発事業による工事等が徐々に実施されている。今後、それらに関連する工事が本格的に実施されていくことが予想されるなか、商店街として

も、継続的な賑わいを維持していくために様々な施策を用意していることがわかった。

(1) 工事現場に設置される仮囲いの活用

工事現場は無機質な仮囲いが設置されることから、植栽やプランター等の植物を置くことが検討されていた。さらには、イベントとして、季節のフォトコンテストに入賞した作品の展示や近隣保育園と協力して園児の絵画を展示する計画である (Table. 2)。写真や絵画の展示を見るために、地域住民が足を運んでもらうきっかけづくりを企画していた。

また、「ハッピーロード大山商店街」や大山地区の歴史を学べる場も提供することを想定していた。市街地再開発事業の実施を商店街の利用者や地域住民へ周知するとともに、古くから商店街を利用している住民同士が思い出を語り合える交流の場としての機能を有することも考えられていた (Table. 2)。



Figure. 1 「ハッピーロード大山商店街」位置図

Table. 1 「ハッピーロード大山商店街」の歴史

和暦	西暦	事項
戦前	1945以前	旧川越街道沿いで自然発生的に並んでいた商店群が前身であるとされる
昭和27	1952	東京板橋専門店会が発足
昭和36	1961	歩行者天国導入 (当時は13時~20時, 現在は21時迄)
昭和52	1977	「大山銀座商店街振興組合」「協同組合大山銀座美観街」が合併
昭和58	1983	「ハッピーロード大山商店街」と登録
平成18	2006	中小企業庁「がんばる商店街77選」に選出

1: 日大理工・学部・まち 2: 日大理工・教員・まち

(2) 工事期間中のイベント実施

2020(令和2)年10月11日から始まった「HAPPY ROAD OHYAMA TERRACE」は、国土交通省が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等を支援するための緊急措置として、沿道飲食店等の路上利用の占有許可基準を緩和した制度を活用している。

さらに、本制度によるテラス席の社会実験は、営業中の飲食店前に設置するだけでなく、市街地再開発事業に関連する工事实施のために閉店した店舗前にも設置されていた。このことから、先の工事が実施されているなかでも、商店街の賑わいを維持していくことを考慮していた。店舗が解体されている敷地についても、商店街の利用者が滞留できるスペースに転換して賑わいを継続させることも予定していた (Table. 2)。

6. 市街地再開発事業完了後の取り組み

「大山町クロスポイント周辺地区第一種市街地再開発事業」が完了し、商店街が現在の姿から形を変えた後の姿を想定した取り組みも考えられていた。

(1) 今後の商店街のあり方に関するヒアリング結果

今後、再開発事業が本格的に実施されることにより、商店街の大きな転換点を迎えているといえる。商店街において、ただ何もせず事業が展開されていくことを待ち構えているのではなく、種々の計画が立案されていた。

これまでは、アーケードがかけられていたメインの「通り」という「線」から、周辺地域までを含んだ「面」として商店街を構築していく認識が既に存在していた。ヒアリングを行った全役員から、「ハッピーロードからハッピータウンへ」というキーワードを聴取できたことから、商店街を単体で考えるのではなく、地域と密着した活動を積極的に行おうとする意識が垣間見られた (Table. 3)。

(2) 商店街におけるイベントの実施

店舗が軒を連ねるメインストリートを軸に、イベント等が開催されてきた。しかしながら、昨今の新型コロナウイルスに配慮して、配信のライブやイベントを増やしていきたいとの意見が出された。ただ、ライブ配信を行うのではなく、映像のアーカイブを残し、メディア等の目に止まりやすい工夫を既に実施していた。

さらに、以前から実施していたハロウィンの仮装写真コンテスト (季節性のイベント) や親ばか写真コンテストを参考に、応募参加型のイベントを充実させることでも新型コロナウイルスへの配慮も踏まことがヒアリングから明らかとなった (Table. 3)。

Table. 2 市街地再開発事業実施中の商店街における取り組み

工事現場に設置される仮囲いの活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事現場の仮囲いが無機質なものであり、植栽やプランター等の植物を置くことを検討 ● 工事現場の仮囲いの部分を装飾 ● フォトコンテストの作品展示 ● 近隣保育園と協力し、園児の絵画を展示 ● 大山商店街や大山地区の歴史を学べる場の提供
工事期間中のイベント実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年10月11日から始まったテラス席の社会実験も工事中の賑わい作りに対する取り組み。工事により店舗が解体されている敷地を滞留できるスペースに転換して賑わいを継続させる
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 正直工事が始まらないとわからない

Table. 3 市街地再開発事業完了後の商店街における取り組み

今後の商店街のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の方が満足できるような店舗をメインストリートではなく、横丁の様に脇道へ展開させたい ● 今後は「通り」という線から面へ動いていきたい ● 線的要素→メインストリート (家賃が高い傾向にあり、資金力のある大手小売店等の入居を希望) ● 面的要素→脇道 (メインストリートに比べて家賃が比較的安く、大山らしい雰囲気を出したい) ● 商店街振興組合へ未加入の皆さんが参加したくなる組織の運営とその形成が必要
イベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスに配慮し、配信ライブ・イベントを増やしたい (アーカイブを残し、メディア等の取材等も) ● 応募型のイベントを増やしていきたい ● 振興組合加盟店舗がやりたいことをやれる体制作り
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 再開発事業を実施するだけで賑わいは作れない ● 再開発された地域と現状の地域を繋げていきたい ● 他商店街と情報の共有・連携を進める ● 再開発によって子育て世代が増えると予想しており、子育て世代へのターゲットを移行

そのほかにも、振興組合に加盟した店舗から提案された内容を積極的に実行する体制づくりも必要との意見も挙がった。商店街の賑わいを維持させ、更なる発展をしていくため、新しい取り組みを柔軟に対応、挑戦できる雰囲気づくりに関する言及もあった。

(3) その他

市街地再開発事業により、340戸程度の新たな住居が供給される予定である。商店街では、先述の新たに入居する見込みの子育て世代に焦点を当てたり、他の商店街と情報を共有・連携したりすることも見据えていた。

7. まとめ

本研究では、「ハッピーロード大山商店街」を対象として、賑わい創出のための取り組みや将来に向けたまちづくりの方針等の基礎情報をヒアリングにより基礎情報を得た。再開発事業を実施するだけで賑わいは作れないことは、商店街においても認識しており、より地域と連携した取り組みに体制を移行している最中であることが明らかとなった。

参考文献

- [1] ハッピーロード大山商店街ホームページ：
<https://www.haro.or.jp>, 2020年10月20日閲覧。
- [2] 東京都板橋区：板橋区史，東京都板橋区，p.674, 1954.